

Kenkyu Soshu No.574

研究
双書

台湾の企業と産業

佐藤幸人:編

IDE-JETRO アジア経済研究所

研究双書 No. 574

佐藤幸人編『台湾の企業と産業』

Taiwan no Kigyō to Sangyō

(Firms and Industries in Taiwan)

Edited by

Yukihito SATŌ

Contents

- Introduction Tasks for Research on the Taiwanese Economy and Results of Our Project
(Yukihito SATŌ)
- Chapter 1 Scale Enlargement, Internalization of Processes, and Formalization of Relationships among Taiwanese Firms
(Yukihito SATŌ)
- Chapter 2 Development of the Taiwanese TFT-LCD Industry: From the Viewpoint of the Catch-up Strategy and Production Process Innovation
(Jun AKABANE)
- Chapter 3 Transformation into a Global Brand through the Internationalization of R&D: BenQ's Challenges and Hurdles
(Shingo ITŌ)
- Chapter 4 Growth of Air Cargo Volume in Taiwan: Internationalization of Manufacturing Industries, Role of the Government and Airlines' Strategies
(Hiroshi Ikegami)
- Chapter 5 Privatization of Public Enterprises in Taiwan: Focusing on the State-Owned Companies Belonging to the Ministry of Economic Affairs
(Michiko KITABA)
- Chapter 6 A Study of Japanese Affiliated Firms in Taiwan: Development Process and Current Trends
(Ren-Jye LIU)
- Chapter 7 Familialism, Institutional Change and Corporate Diversification: The Case of Taiwanese Financial Holding Groups
(Momoko KAWAKAMI)
- Chapter 8 Oligopoly Formation in the Taiwanese Cement Industry
(Teruhiro MINATO)

[Kenkyu Soshō (IDE Research Series) No. 574]

Published by the Institute of Developing Economies, JETRO, 2008

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

目 次

まえがき

序章 台湾経済研究の課題と本書の成果……………	佐藤幸人………… 3
はじめに……………	3
第1節 1980年代後半以降の台湾経済の変化……………	4
第2節 これまでの研究……………	10
第3節 台湾経済に対する新しい理解……………	13
むすび……………	21
第1章 台湾企業の規模の拡大、内製化および企業間関係の深化と フォーマル化……………	佐藤幸人………… 25
はじめに……………	25
第1節 先行研究における台湾企業像……………	27
第2節 規模の拡大……………	34
第3節 中小企業と分業システムの変化……………	48
むすびにかえて……………	59
第2章 台湾 TFT-LCD 産業の発展メカニズム——追従戦略と生産工程 に生じたイノベーションの視点から——……………	赤羽 淳………… 67
はじめに……………	67
第1節 台湾 TFT-LCD 産業の発展過程……………	69
第2節 先行研究のサーベイと本章の分析視点……………	73
第3節 台湾 TFT-LCD 企業の事業戦略の特徴……………	77

第4節	TFT-LCDの生産工程に生じたイノベーション	81
第5節	台湾TFT-LCD産業の急速なキャッチアップのメカニズム	88
第6節	台湾TFT-LCD産業の課題	91
	むすびにかえて	93
第3章	研究開発の国際化を通じたブレイクスルーの模索——明基電通 の挑戦と挫折——	伊藤信悟 99
	はじめに	99
第1節	台湾企業の研究開発の国際化とその特徴	102
第2節	先行研究とその限界	106
第3節	分析対象としての明基電通の意義	109
第4節	明基電通の研究開発の国際化	115
第5節	シーメンス社携帯電話端末部門の買収とその失敗	117
	むすびにかえて	124
第4章	増加する台湾の航空貨物輸送——製造業の国際化・政府の役 割・航空会社の戦略——	池上 寛 135
	はじめに	135
第1節	台湾における航空貨物の現状	136
第2節	グローバル化する製造業と航空貨物の増加	140
第3節	国際航空貨物輸送におけるインフラ整備	145
第4節	航空会社の国際航空貨物における戦略	157
	おわりに	166
第5章	台湾における公営事業の民営化 ——經濟部所属国営事業を中心に——	北波道子 171
	はじめに	171
第1節	民営化以前	174

第2節 民営化政策の始動と進捗	182
第3節 民営化後の企業統治と大規模国営事業の民営化	193
おわりに	201
第6章 台湾日系企業の発展プロセスと新動向	劉 仁傑 209
はじめに	209
第1節 台湾日系企業の歴史と現状	211
第2節 台湾日系企業の事業変革	214
第3節 2000年以降の新動向	220
第4節 台湾における「製造優位」と日系企業の行方	226
第7章 台湾家族所有型企业グループにおける家族の論理と事業の 論理の交錯	川上桃子 241
はじめに	241
第1節 先行研究の検討とウォン・モデル	242
第2節 台湾における家族所有型企业グループの位置づけとその変化	248
第3節 金融業の家族所有型企业グループにみる家族の論理と事業の論理	253
むすび	273
第8章 台湾セメント産業における寡占体制の形成	湊 照宏 281
はじめに	281
第1節 需要超過と民間資本の新規参入（1940年代後半～1950年代）	284
第2節 需給の拡大的均衡と寡占体制の形成（1960年代）	301
おわりに——公営独占から民間寡占へ——	314
索引	319

凡例

- ◇ 本文中の行政組織については、次ページの図を参照されたい。
- ◇ 本文中の企業名および企業グループ名は、正確に判別可能であり、かつ日本で通常用いられている名称、あるいは日本語として読みやすい名称を用いている。また、とくに説明がないかぎり、最新の名称を使っている。

主な企業と企業グループについては、各章の初出時あるいは詳しく議論されている箇所に英語名を付してある。また、本文中に用いている名称と中国語名が著しく異なる場合は、中国語名も示してある。ただし、「股份有限公司」等は原則として省略した。下の例を参照されたい。

例：中国鋼鉄（China Steel Corp.）

TSMC（台湾積体電路製造。Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.）

台湾プラスチック・グループ（台塑集団。Formosa Plastics Group）

- ◇ 本文中でインタビューを参照している場合、略号で示した。章末に、下の例のように、略号の説明を提示した。

例：IAP071203：アフターマーケット用自動車部品メーカーAP 社副総経理、
2007年12月3日。

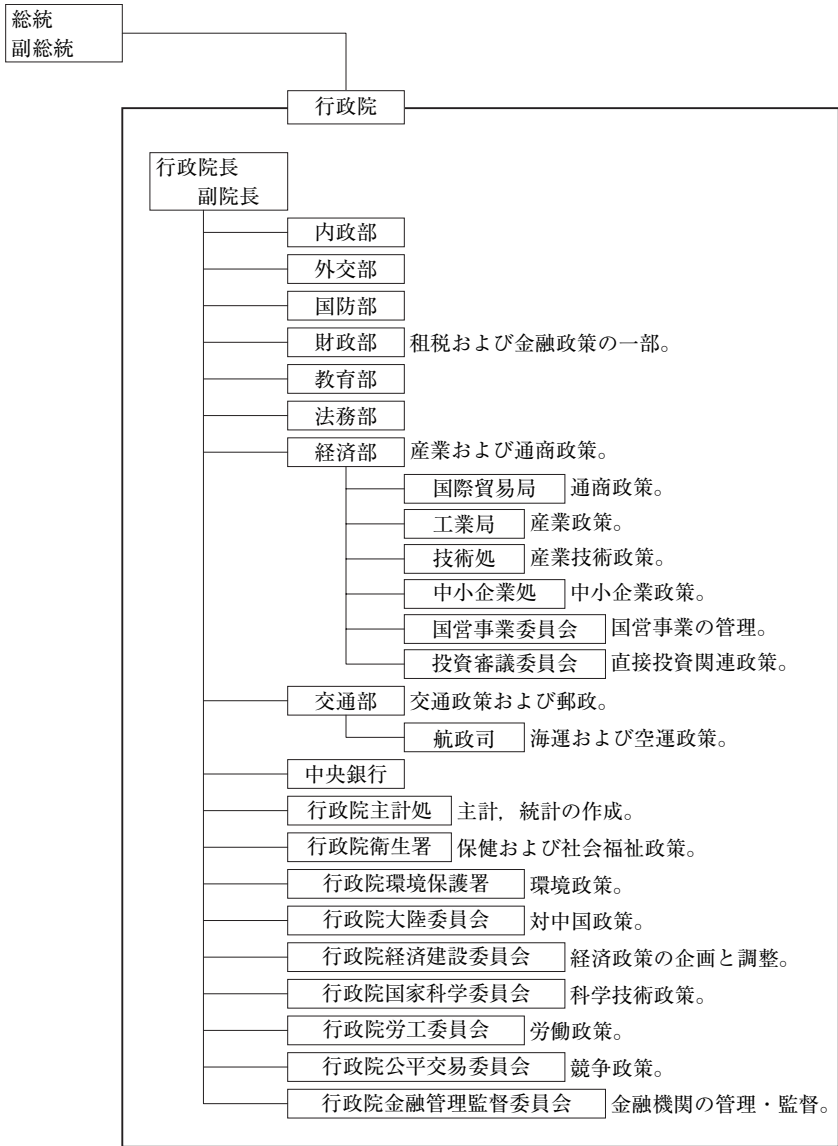
- ◇ 章末の参考文献は日本語、中国語、英語、その他言語の順に並んでいる。日本語および英語文献の場合、本文中で言及する場合、姓と発行年を示している。中国語文献の場合、姓名と発行年を示している。

同じ著者が同じ年に日本語と中国語の文献を発表している場合、日本語文献の発行年にjを、中国語文献の発行年にcを付してある。下の例を参照されたい。

例：（日本語文献）劉 [1996ja]

（中国語文献）劉仁傑 [1996c]

台湾の主な行政機構



〔凡例〕

- ◇ アルファベット、漢字と仮名の順に並べている。
- ◇ 中国語の人名は、漢字を日本語読みして並べている。
- ◇ A/B は A または B を表す。
- ◇ A (B) は A または A + B を表す。
- ◇ [] は補足説明を表す。

【人名】

- Amsden, H. Alice 12,13, 18, 33, 46, 49,
57, 243
- Berger, Suzanne 12
- Chang, Ming Chung 31
- Chen, Chih Cheng 31
- Chen, Homin 100, 107
- Chen, Tain-Jy 100, 107, 108, 128
- Fei, John C. H. 11
- Fields, Karl J. 11, 30
- Galenson, Walter 11
- Hymers, S. H. 100, 101, 107, 108
- Ku, Ying-Hua 108
- Kuo, Shirley W. Y. 11
- Kuo, Wen-jeng 32
- Lau, Chung-Ming 100, 107
- Lester, Richard K. 12
- Levy, Brian 32
- Little, Ian M. D. 11
- Makino, Shige 100, 107
- Ranis, Gustav 11
- Schive, Chi 28, 99
- Scott, Maurice 11
- Wade, Robert 11
- Wong, Siu-lun 241, 246, 247, 266, 273,
275
- Yeh, Rhy-Song 100, 107
- 赤羽淳 74, 75, 222
- 朝元照雄 67, 78
- 安倍誠 28, 35, 129
- 尹仲容 306, 316
- 王永慶 171, 204
- 王淑珍 73, 74
- 王新衡 294, 316
- 柯志明 29, 32
- 川上桃子/Kawakami, Momoko 28, 35,
47, 100, 117, 118, 244, 276
- 許経明 74, 75
- 瞿宛文/Chu, Wan-wen 11-13, 18, 33, 46,
49, 57, 243
- 嚴演存 294
- 辜振甫 265, 266, 276, 290, 315
- 辜仲瑩 266-268, 276
- 辜仲諒 266, 268, 276
- 辜濂松 265-267, 276
- 胡名雯 28
- 呉火獅 268, 276
- 呉惠林 28, 29
- 呉尊賢 306, 307
- 呉忠信 306
- 呉東進 269
- 呉東亮 269, 270, 276
- 蔡宏圖 260, 263
- 蔡鎮宇 263
- 蔡鎮球 263
- 蔡萬才 259, 260
- 蔡萬春 259, 260
- 蔡萬霖 259, 260, 276
- 蔡明興 262-264
- 蔡明忠 262-264
- 佐藤幸人 11, 13, 21, 29-31, 45, 61, 62, 77,
78, 99, 100, 109, 254, 275
- 史惠慈 131
- 施建生 12
- 施振榮 46, 112
- 謝国興 244
- 謝国雄/Shieh, G. S. 29-31, 62
- 謝生富 192, 194
- 朱謙 293, 315
- 周添城/Chou, T. C. 28-30, 172, 186

徐有庠 293-295
 蔣経国 4, 204
 新宅純二郎 74, 75
 末廣昭 75, 243
 隅谷三喜男 11, 78, 254
 蘇世庭 74, 75
 束雲章 289, 292, 293, 295, 315
 谷浦孝雄 11, 281
 趙耀東 186
 張敏鈺 292, 293, 316
 陳泳丞 74
 陳介玄 29
 沈慶京 186
 陳啓清 290, 315
 陳光甫 294
 陳信宏 100, 106, 107, 126, 128
 陳朝威 186
 涂照彦 11, 30, 61, 77, 78
 沼崎一郎／Numazaki, Ichiro 31, 244,
 245, 247, 248
 服部民夫 11, 21, 30
 ブロックフィールド／Brookfield, Jonathan
 55, 56, 222, 226, 229
 吉岡英美 76
 李焜耀 109, 112, 113, 118-121, 123, 124
 李登輝 4, 204
 劉進慶 4, 11, 20, 30, 61, 78, 172, 254, 282,
 283, 302
 劉仁傑／Liu, Ren-Jye 32, 33, 55, 56, 209,
 211, 212, 214, 217, 222, 226, 228, 229,
 231-233
 劉孟俊 100, 106-128
 林柏壽 290

【企業名（ブランドを含む）・グループ名・機関名】

Acer [ブランド名] 112
 BenQ [ブランド名] 120
 FedEx 社 137, 138, 150, 154, 161, 162,
 164, 165, 167, 168
 HP 社 47, 48
 LG フィリップス 69, 71
 SATS 社→「シンガポール空港ターミナル
 サービス」を見よ
 TI 社 47, 116, 122
 TSMC 95, 227, 228, 252, 275
 UMC →「聯華電子」を見よ
 UPS 社 138, 147, 150, 152, 154, 161-165,
 167, 169
 Vuego [ブランド名] 112
 亞洲セメント 283, 294, 295, 302, 304,
 305, 308-311, 316
 アルバック 83, 223
 威京グループ 186
 インフィニオン社 122
 英業達 48, 228
 エイサー（グループ） 46, 47, 109, 112,
 212, 215
 永儲 147, 149-151
 エバー航空 146, 148, 158-161, 164, 165
 遠翔空運倉儲／遠雄空運倉儲／遠雄自貿
 港投資控股 147, 149-151, 168
 遠雄航空自由貿易港区 150
 遠雄国際グループ 147, 150, 167
 華宇電腦 48
 嘉新セメント 283, 289, 292, 293, 295,
 302, 305, 310, 311, 315
 華碩電腦 48
 華儲 147, 150
 華南商業銀行 185, 254, 316
 佳能企業 48
 瀚宇彩晶 70, 71, 95
 環球セメント 283, 302, 305-307, 309- 313,
 316
 奇美電子 71, 95, 96, 225, 233
 キャセイパシフィック航空 158
 京華証券 186
 巨大機械工業 56, 57, 229
 クアルコム社 116, 122
 群創科技 95
 鴻海精密工業／鴻海科技グループ 43,
 45, 48, 228, 252
 広輝電子 71, 224
 広達電腦 48, 112, 228
 交通銀行 182, 254
 光宝科技 48
 国泰（フィナンシャル・ホールディン
 グ）グループ [新旧の] 253-255, 259-

- 262, 276
 国泰生命保険 260, 263
 国泰フィナンシャル・ホールディング
 262, 263
 コンバック社 47, 48
 三星電子 69, 71, 76
 シーメンス社 116, 118-124
 —— (の) 携帯電話端末事業／部門
 19, 101, 114, 117-122, 124
 シャープ 71
 彰化商業銀行 185, 254, 270, 316
 省政府公売局 179
 シンガポール空港ターミナルサービス／
 SATS 社 148, 152
 シンガポール航空 158
 新光グループ 254, 257-268
 新光実業 270
 新光生命保険 268-270
 新光フィナンシャル・ホールディング
 268, 270
 新勝 270
 仁宝電腦工業 48, 112, 228
 第一商業銀行 185, 254, 316
 大韓航空 158
 大衆電腦 47
 台新グループ 257, 270
 台新国際商業銀行 269, 270
 台新フィナンシャル・ホールディング
 255, 268, 270, 276
 台塑石化 44
 台南紡織グループ 306
 台北銀行 254
 台北航空貨物ターミナル 146-151
 台湾アルバック光電 214, 221-223
 台湾エプソン 212, 213
 台湾機械 177, 182, 187, 188, 190, 192
 台湾キャノン 211, 212, 214, 215, 217
 台湾国際造船→「中国造船」を見よ
 台湾固定ネットワーク 263
 台湾三洋電機 211, 212, 216, 218
 台湾信越半導体 213, 222
 台湾セメント 265, 282, 283, 286-291,
 294, 296, 300-305, 307, 308, 310-312,
 315, 316
 台湾大哥大 263, 264
 台湾瀧澤 211, 214, 215, 217, 232
 台湾中興紙業 183, 188
 台湾中油→「中国石油」を見よ
 台湾電信グループ 263, 264
 台湾電力 175, 177, 178, 197-201
 台湾糖業 175, 177, 178
 台湾凸版 CFI 214, 221, 222, 224, 225
 台湾バイオニア 211, 214, 215, 217
 台湾日立テレビ工業 211-213, 215, 217,
 232
 台湾肥料 177, 187, 194, 195
 台湾ブラザー 211, 214, 215, 217
 台湾プラスチック 171, 199
 台湾プラスチック・グループ 44, 253
 台湾松下電器 211, 212, 216, 217
 台湾三菱エレベーター 215-217, 232
 台湾ヤマハ楽器 211, 214, 215, 217
 台湾ユニデン 211, 212, 214
 高雄マブチモーター 211, 212, 214, 215,
 217
 高雄硫安 183, 187
 達碁科技 70, 95
 中華映管 70, 95
 中華開発グループ 255, 267
 中華開発フィナンシャル・ホールディン
 グ 265-268
 中華航空 (グループ) 146, 147, 151, 152,
 158-161, 164, 165,
 中華工程 177, 182, 183, 185, 186, 192, 193
 中華電信 116, 200, 201, 252
 中国鋼鉄 44, 54, 57, 58, 177, 178, 182-
 186, 190, 200, 201, 233, 252, 276
 中国信託／中信グループ 255, 266, 268
 中国信託商業銀行 266, 276
 中国信託フィナンシャル・ホールディン
 グ 265, 267, 276
 中国石油 171, 177, 183, 197, 199-201
 中国石油化学工業開発／中石化 44, 177,
 182, 183, 185, 186, 192
 中国造船 177, 178, 182, 188, 192
 中信証券 266, 267
 中租迪和 266
 長栄空運倉儲 148, 150, 151

長栄グループ 148, 152
 長栄航勤 152
 デル社 47
 唐栄鉄工廠 183, 187, 188
 桃園航勤 151, 152, 168
 東南セメント 190, 192, 288, 289, 308,
 310, 311, 315
 ノキア社 119
 美利達工業 57, 229
 富邦グループ 255, 257, 259-264
 富邦生命保険 264
 富邦損害保険 260, 264
 富邦フィナンシャル・ホールディング
 255, 257, 261, 262
 普立爾科技 48
 フレクトロニクス社 48
 香港セメント 303, 316
 明基電通 [明碁電通、明碁電腦も参照]
 インド・サイエンスセンター 115,
 116
 アメリカ・サンディエゴ研究開発セン
 ター 116, 117
 中国蘇州研究開発センター 115
 [その] 自社ブランド(構築/事業/
 製品/戦略) 112-114, 117, 118, 127
 [その] 多角化 109, 110
 明碁電通 110, 112
 明碁電腦 109, 110
 モトローラ社 118
 友達光電 71, 95, 96, 224, 225
 陽明海運 182, 186, 201
 霖園グループ 260, 276
 レノボ(グループ) 47, 126
 聯華電子/UMC(グループ) 69, 73, 252,
 275
 聯友光電 69, 70, 94, 95
 六和機械 228
 和信グループ 266

【アルファベット】

A チーム 27, 55-57, 229, 231, 232
 EMS 45, 118
 iPod 228

IT 不況 5, 138
 JIT → 「ジャスト・イン・タイム」を見
 よ
 M チーム 231, 233
 OEM/ODM 47, 99, 100, 111, 112, 117,
 118, 232
 —メーカー 101
 —事業/ビジネス 109, 111, 112, 118,
 127
 SCM → 「サプライ・チェーン・マネジ
 メント」を見よ
 WTO 加盟 187, 255

【あ行】

アジア太平洋オペレーションセンター構
 想 154, 163, 164, 187
 アメリカ 8, 47, 117, 127, 141, 143-145,
 156, 158, 162, 185, 211, 232, 270, 293,
 295, 302, 303
 —援助 289, 290, 293, 295
 —現法 [現地法人の略] 102, 104
 暗黙知 86, 87, 120, 126
 —的な技術 101, 108
 —的なノウハウ 81, 89, 91, 92
 インテグレーター 138, 154, 161-166
 ウィンテル 47
 ウォン・モデル 253, 257, 259, 262, 263
 液晶テレビ 70, 79
 液晶パネル(産業) 7, 37, 44, 210, 214,
 220, 221, 223, 225, 227, 231
 オープンスカイ 158, 169

【か行】

開発主義国家 11
 科学技術プロジェクト 58
 家族経営の後退 44, 60
 家族所有型(の)企業グループ 241,
 242, 244, 247, 249, 252, 253, 275 [フ
 ァミリービジネス(グループ)も参
 照]
 家族の論理 241, 244, 257, 275
 家族ファクター 241, 248, 253, 264, 265,

- 268
 ガバナンス〔公営事業の〕 194, 203
 株式ボーナス制 46
 カラーフィルター 81, 82, 85, 86, 95, 221, 224, 225
 仮陸揚げ 139
 —貨物 139, 140, 144, 145, 150, 151, 157, 164, 165, 167
 韓国 21, 28, 30, 32, 67, 71, 94, 127, 129, 137, 154, 158, 159, 275, 284
 —企業 70, 74, 127
 韓国仁川国際空港 137
 企業グループ／ビジネスグループ 12, 13, 18, 20, 28, 33, 42-44〔第7章を除く〕
 —化 166
 —(の)多角化(行動) 33, 242, 243
 規制緩和 43, 44, 243, 253, 263, 274
 規模の経済 7, 29, 30, 46, 218, 227, 310, 311
 キャッチアップ(する) 19, 21, 22, 67, 68, 71-73, 76, 77, 89, 91, 93, 99, 100, 108, 125
 —(の)過程 10, 13, 19, 22, 75, 76, 87
 —のスピード 68, 71-73, 77
 —の天井 19, 21, 101, 124, 126, 127
 —論 73, 75, 76
 銀行の新規設立の認可 254
 金属工業研究開発センター 59
 金融機構併合法 255, 259
 金融持株会社 252, 255, 257, 259, 261, 263, 264, 267, 268, 270, 271, 276
 —制／制度 257, 259, 264, 267, 270, 276
 —法 255
 ケーリエ貨物 148-151, 154, 163, 164
 グローバル生産ネットワーク 12
 グローバルロジスティクス発展計画 155
 経済安定委員会〔行政院の〕 299, 315
 経済革新委員会〔行政院の〕 204
 経済建設委員会〔行政院の〕 201
 経済建設計画
 第1期—— 292, 293
 第2期—— 294
 経済振興プラン 185
 経済のサービス化→「サービス経済化」を見よ
 経済(の)自由化 12, 171, 187, 195, 196
 経済発展諮問会議／経発会 173, 193, 194, 204
 経済部 55, 172, 174, 177, 182, 183, 185, 188, 194, 198, 220, 289
 携帯電話端末 19, 48, 69〔第3章を除く〕
 権威主義(的政治)体制 129, 172
 研究開発
 —の国際化 119, 120
 技術応用型—— 128
 技術拡張型—— 106
 研究開発連盟 54, 57, 58, 62
 公営企業 20, 30, 44, 194, 281, 283, 290
 公営事業移転民営条例 182, 290
 公営事業民営化推進指導委員会 197, 205
 公営事業民営化推進チーム 171, 172, 182, 205
 工業技術研究院 57, 59, 75, 80, 116, 129, 275
 航空貨物フォワーダー 147, 152, 163
 航空貨物フレートステーション 147, 152, 163
 交通部民用航空局 146, 150, 168
 後発性利益 75, 78
 国営事業の民営化前における他企業への投資および民営化後における政府株の株主権管理ガイドライン 194
 国際加工基地 11
 国際価値連鎖 12
 国民党 22, 306
 —政権 4, 11, 20
 —政府 171, 174, 201, 204, 254, 282
 国家の役割→「政府の役割」を見よ
 国家発展会議／国発会 187, 204
 —コンセンサス 187, 193

【さ行】

サービス経済化／経済のサービス化 5, 135
 財政部 174, 177, 182, 197, 204, 206
 ——証券及び先物局 196
 サプライ・チェーン・マネジメント／SCM 145, 151, 167
 事業の論理 241, 244, 257, 274, 275
 資源委員会 174, 204, 287, 293
 自社ブランド（化／構築／戦略） 112
 [明基電通の関連項目も参照]
 市場構造の二重化 28
 市場
 ——の失敗 243
 ——の未発達 243
 ——メカニズム 10, 11
 ジャスト・イン・タイム／JIT 145, 151, 167
 上海浦東国際空港 137, 167
 集積共生 229
 十大建設 177
 自由貿易港区 150, 167
 受託生産の天井 100
 省営事業 174, 187
 少数株主の権益 245
 省政府 174
 ——の機能凍結 173, 187, 204
 情報機器産業 18, 209, 212, 213, 227, 231, 232
 シンガポール 137, 158, 304
 シンガポールチャンギ国際空港 137, 153
 新竹 223, 287, 294
 スービック湾 162, 163
 製造優位 226, 227, 230, 231
 政府株主権管理ガイドライン 201
 政府株管理チーム 197
 政府主導型経済開発 172
 政府／国家の役割 11-13, 18, 74

【た行】

対外（直接）投資 7, 44-46, 61, 100, 107, 128, 140-143
 拡張型—— 107, 128
 資源探索型—— 107, 119, 128
 資源適用型—— 128
 防御型—— 107, 128
 台南科技工業区 220, 221
 第2航空貨物ターミナル 148, 151, 155
 台湾経済永続発展会議／経統会 201, 204
 台湾桃園国際空港 136-141, 144-146, 148-157, 161-165, 167, 168
 中華民国工商協進会 289, 293, 315
 中国 4, 7, 8, 45, 56, 99, 103, 106, 111-113, 115, 136, 140-145, 154, 165, 171, 210, 212, 215, 220, 228, 229, 231, 233, ——拠点 212, 214, 232
 ——現法[現地法人の略] 103-106
 ——市場 115, 167
 中心衛星工場制度 55
 中部科学工業園区 96
 追隨戦略 77-81, 87-94
 積替センター 138, 154, 157, 162-165
 デジタルカメラ 48, 109
 電気事業自由化プラン 198
 電気事業法／電業法 197-199
 投資会社 245, 257, 262, 263, 270
 東南アジア（諸国） 8, 99, 112, 136, 140-145, 156, 185, 304, 306, 309
 ——市場 281-283, 304, 306

【な行】

成田国際空港 137, 139, 140
 南部科学技術産業クラスター 214, 220
 南部科学工業園区 220
 二重構造 29, 60
 国家資本と民間資本の—— 172
 輸出部門と内需部門の—— 27, 30
 二番手戦略 127
 日本 28, 54, 55, 67, 71, 80, 93, 94, 127, 156,

212, 215, 216, 218, 220, 222-224, 227,
228, 270, 303
——企業 19, 69-71, 74, 75, 90, 97, 127,
210-213, 220, 221, 230-232
——製／製品 281, 284, 302, 306
熱効率率 287, 288, 290, 291, 293, 300, 308-
310

【は行】

パートナーシップ 244-247
ハイテク産業 37, 45, 46, 213, 214, 227,
233
パソコン 37, 46-48, 70, 109, 111
——産業 38, 47, 126
ノートブック・—— 7, 70, 91, 111, 112,
116
範囲の経済 243, 244
半導体（産業） 7, 18, 37, 44, 68, 72-76,
82, 83, 91, 94, 95, 209, 212, 213, 222,
227, 231
ビジネスグループ→「企業グループ」を
見よ
ファミリービジネス（グループ） 196,
241, 243, 244, 248, 274, 275 [家族所
有型（の）企業グループも参照]
——の多角化（行動） 243, 244
ブラックボックス化 91, 92, 96
不良債権問題 255, 276
ベトナム特需 282, 303, 313
微笑み曲線／スマイルカーブ 112, 113

香港 8, 28, 137, 138, 144, 154, 156, 158,
162, 169, 302-304,
——企業 310
香港国際空港 137, 138
本社中心的発想 209, 230

【ま行】

民営化 18, 20, 43, 44, 129, 145, 147, 148,
154, 282, 283, 290, 301 [第5章を除
く]
公営銀行の—— 44, 254
民主化 4, 12, 22, 44
民生主義 179
モジュール共生 229

【や行】

輸出指向（型）／志向（型） 49, 211
——工業化 281
輸出主導（型） 11, 29
——（の）工業化 4, 11, 27
——（の）（経済／高度）成長 10, 11,
27, 28
輸入代替工業化 281

【ら行】

レントシーキング 20, 195
労働組合 187, 192, 195, 196, 199

さとう ゆきひと
佐藤 幸人 (アジア経済研究所新領域研究センター主任研究員)

あかばね じゅん
赤羽 淳 (三菱総合研究所経営コンサルティング本部主任研究員)

いとう しんご
伊藤 信悟 (みずほ総合研究所調査本部アジア調査部上席主任研究員)

いけがみ ひろし
池上 寛 (アジア経済研究所新領域研究センター)

きたば みちこ
北波 道子 (関西大学経済学部准教授)

りゅう じんけつ
劉 仁傑 (台湾・東海大学工学部教授)

かわかみ ももこ
川上 桃子 (アジア経済研究所新領域研究センター)

みなと てるひろ
湊 照宏 (日本学術振興会特別研究員)

—執筆順—

台湾の企業と産業

研究双書No.574

2008年12月24日発行©

定価 [本体4100円 + 税]

編者 佐藤幸人

発行所 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735
FAX 043-299-9736
E-mail syuppan@ide.go.jp
http://www.ide.go.jp

印刷所 日本ハイコム株式会社

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-04574-7

「研究双書」シリーズ

(提示した価格は税込み価格です)

561	マラウイの小農 経済自由化とアフリカ農村 高根務編	2007年 230p. 3045円	農業に依存する東南部アフリカの国、マラウイ。「貧困」とされるこの国の農村の実態を、フィールドワークで得られた知見をもとに、詳細に明らかにする。
562	ラテンアメリカ一次産品輸出経済論 星野妙子編	2007年 287p. 3780円	中国の急成長、高付加価値産品の市場拡大により活性化するラテンアメリカの一次産品産業。一次産品輸出は経済発展のエンジンとなりうるか？生産現場の実態から検証する。
563	中国経済の勃興とアジアの産業再編 岡本信広・桑森啓・猪俣哲史編	2007年 280p. 3675円	中国経済の目覚ましい発展は、アジア諸国における産業再編をもたらした。中国経済の勃興とアジア諸国の産業再編の様子を、産業連関の視点から定量的に明らかにする。
564	統治者と国家 アフリカの個人支配再考 佐藤章編	2007年 423p. 5460円	アフリカにおける近代再考を視野に入れ、国家との間に紡がれるダイナミズムの中で現代アフリカの統治者像を捉え直す野心的論集。全265代の統治者一覧も収録。
565	新興工業国における雇用と社会保障 宇佐見耕一編	2007年 299p. 3885円	いま社会では「働き方」が問われている。本書ではアジア、アフリカ、ラテンアメリカ新興工業国での非典型雇用のあり方と、その従事者に対する社会保障の問題を論じている。
566	アジアにおける分権化と環境政策 寺尾忠能・大塚健司編	2008年 206p. 2730円	環境政策における中央・地方関係、地方政府による環境政策の実態、地方レベルでの環境政治の構図など、アジアにおける分権化と環境政策の相互作用を政治経済学的に分析。
567	障害と開発 途上国の障害当事者と社会 森社也編	2008年 332p. 4410円	アジアとアフリカにおける障害当事者の社会と法制度などを国連等世界の動きも交えて分析・解説。開発学と障害学の双方の視点を踏まえた「障害」への新たな視点を提供。
568	タイ政治・行政の変革1991-2006年 玉田芳史・船津鶴代編	2008年 368p. 4830円	タイは、1991年から2006年9月クーデタまでの15年間に大きく変わった。本書は民主化や経済の中進国化を軸に様変わりするタイの政治・行政を読み解く試みである。
569	開発と農村 農村開発論再考 水野正己・佐藤寛編	2008年 288p. 3570円	グローバル化に巻き込まれる発展途上国の農村社会が直面する課題を、日本の農村社会開発の経験と照らし合わせつつ「生活」の視点から再整理する。
570	アジアにおけるリサイクル 小島道一編	2008年 382p. 4935円	リサイクルに関する取組みが進んでいるアジア地域において、リサイクル産業のフォーマル化、再生資源貿易の拡大への対応が共通の課題となっていることを明らかにする。
571	アジア諸国の鉄鋼業 発展と変容 佐藤創編	2008年 351p. 4620円	昨今変化の著しい鉄鋼業。アジア各国それぞれの現状と課題を発展過程をたどることによって読み解き、鉄鋼業の検討からアジアの産業発展を再考する。
572	韓国主要産業の競争力 奥田聡・安倍誠編	2008年 255p. 3360円	通貨危機を克服した韓国はサムスン、LGなど世界的ブランドを輩出するに至っている。中国に追撃され日本と激しく競合しつつも成長を続ける韓国産業の実力を診断する。
573	戦争と平和の間 紛争勃発後のアフリカと国際社会 武内進一編	2008年 400p. 5355円	アフリカの紛争解決はどうか進められてきたのか。平和に向けた国際社会の関与はいかなる成果と課題を残したのか。アフリカの紛争と平和構築を考えるための必読書。